

四半期報告書

(第17期第2四半期) 自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第17期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	12
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表】	18
2 【その他】	69
3 【中間財務諸表】	70
4 【その他】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度
		中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	平成29年度 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,402,177	2,746,944	2,952,805	5,133,245	5,764,172
連結経常利益	百万円	514,251	615,548	680,199	1,005,855	1,164,113
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	359,198	420,195	472,648	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	706,519	734,368
連結中間包括利益	百万円	117,370	608,185	535,799	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	966,057	984,133
連結純資産額	百万円	10,441,962	11,701,301	11,772,674	11,234,286	11,612,892
連結総資産額	百万円	179,972,782	204,302,493	206,987,762	197,791,611	199,049,128
1株当たり純資産額	円	6,526.48	7,211.72	7,638.73	6,901.67	7,366.21
1株当たり中間純利益	円	262.72	297.94	337.70	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	516.00	520.67
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	262.53	297.71	337.47	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	515.58	520.27
連結自己資本比率	%	4.96	4.98	5.15	4.92	5.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,070,361	3,772,113	2,655,288	4,514,377	9,342,794
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,831,476	△891,210	599,408	581,347	△3,395,299
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,048	△140,631	△384,107	△166,524	△350,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	36,142,283	45,235,590	51,124,898	42,478,393	47,983,114
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	78,419 [16,092]	79,452 [15,623]	73,859 [13,477]	77,205 [15,965]	72,978 [15,131]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	百万円	267,153	113,355	237,482	502,484	366,321
経常利益	百万円	230,433	48,635	150,341	414,410	221,008
中間純利益	百万円	230,431	52,077	154,408	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	450,775	229,300
資本金	百万円	2,337,895	2,338,743	2,339,443	2,337,895	2,338,743
発行済株式総数	株	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,443,390	普通株式 1,399,401,420	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,443,390
純資産額	百万円	5,397,875	5,460,784	5,483,888	5,512,680	5,525,075
総資産額	百万円	9,150,194	11,259,521	12,585,767	10,457,139	12,104,930
1株当たり配当額	円	普通株式 75	普通株式 80	普通株式 85	普通株式 150	普通株式 170
自己資本比率	%	58.96	48.47	43.55	52.69	45.62
従業員数	人	397	820	875	421	841

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権)を期末資産合計で除して算出しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、当中間会計期間から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。また、平成29年度以前についても、当該表示の変更を反映しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（本社管理）

国内の銀行持株会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当社の持分法適用会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により関連会社となったため、当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、新興国経済は総じて緩やかな回復を続けたものの、アルゼンチンやトルコでは、急激な通貨安による混乱等を背景に経済活動が著しく減速しました。先進国においては、米国経済が堅調な消費に支えられて拡大傾向を維持した一方、欧州経済は、輸出の増勢鈍化等から回復ペースが減速しました。わが国の経済は、企業業績が概ね好調に推移する中、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利は、 $\Delta 0.06\%$ 前後で推移しました。一方、長期市場金利は、7月に行われた「イールドカーブ・コントロール」の柔軟化等を受けて上昇し、期末には、 0.13% 前後となりました。円相場は、日米通商問題を巡る不透明感の後退等を背景に、期末にかけて、年初来安値となる1ドル113円台後半まで円安が進行しました。日経平均株価は、好調な企業業績や欧米における堅調な株価を背景に、期末にかけて2万4千円台前半まで上昇しました。

規制面では、6月に、株式会社東京証券取引所より「コーポレートガバナンス・コード」の改訂が実施されたほか、金融機関と金融関連IT企業等（いわゆる「フィンテック企業」）が連携・協働して技術革新を進めていくことを目的とした「銀行法等の一部を改正する法律」が施行されました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業務純益は、海外現法を中心とした国際事業部門の増益や、大口案件の捕捉等によるホールセール事業部門の増益等、いずれの事業部門も堅調に推移したことから、前第2四半期連結累計期間比391億円増益の6,404億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、大口与信先に対する貸倒引当金の戻りが発生したことを主因に、前第2四半期連結累計期間比291億円減少の50億円の費用となりました。

以上により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比647億円増益の6,802億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前第2四半期連結累計期間比525億円増益の4,726億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比
連結粗利益	14,658	14,600	△58
資金運用収支	7,081	6,844	△237
信託報酬	19	22	3
役務取引等収支	4,846	5,066	220
特定取引収支	1,306	889	△417
その他業務収支	1,406	1,779	374
営業経費	△8,946	△8,525	421
持分法による投資損益	302	330	28
連結業務純益	6,013	6,404	391
与信関係費用	△341	△50	291
不良債権処理額	△474	△495	△21
貸出金償却	△453	△428	25
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△21	△67	△46
貸倒引当金戻入益	42	381	340
償却債権取立益	91	64	△27
株式等損益	515	519	5
その他	△32	△71	△40
経常利益	6,155	6,802	647
特別損益	△35	△50	△15
うち固定資産処分損益	△2	△27	△25
うち減損損失	△30	△19	11
税金等調整前中間純利益	6,120	6,752	631
法人税、住民税及び事業税	△1,015	△1,080	△65
法人税等調整額	△393	△535	△142
中間純利益	4,712	5,136	425
非支配株主に帰属する中間純利益	△510	△410	100
親会社株主に帰属する中間純利益	4,202	4,726	525

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第2四半期連結累計期間比91億円増益の2,336億円、リテール事業部門は同1億円減益の1,303億円、国際事業部門は同14億円増益の2,038億円、市場事業部門は同46億円増益の1,825億円となりました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間比	
	連結 粗利益	連結 業務純益	連結 粗利益	連結 業務純益	連結 粗利益	連結 業務純益
ホールセール事業部門	3,619	2,148	3,831	2,336	120	91
リテール事業部門	6,331	1,326	6,330	1,303	28	△1
国際事業部門	3,109	2,021	3,381	2,038	215	14
市場事業部門	1,964	1,783	2,002	1,825	38	46
本社管理等	△366	△1,265	△944	△1,098	△459	241
合計	14,658	6,013	14,600	6,404	△58	391

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前第2四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比2兆9,938億円増加して75兆9,397億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	729,459	759,397	29,938
うちリスク管理債権	6,572	6,216	△356
うち住宅ローン(注)	126,551	123,905	△2,646

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,580,236	100.00	49,894,053	100.00
製造業	6,178,840	12.46	6,476,363	12.98
農業、林業、漁業及び鉱業	133,866	0.27	265,168	0.53
建設業	755,081	1.52	729,834	1.46
運輸、情報通信、公益事業	4,963,271	10.01	5,093,328	10.21
卸売・小売業	4,197,459	8.47	4,179,136	8.38
金融・保険業	2,138,843	4.31	2,142,133	4.29
不動産業、物品賃貸業	7,700,984	15.53	7,857,634	15.75
各種サービス業	4,180,396	8.43	4,370,265	8.76
地方公共団体	914,763	1.85	586,707	1.18
その他	18,416,729	37.15	18,193,481	36.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,365,696	100.00	26,045,631	100.00
政府等	296,236	1.27	316,177	1.21
金融機関	1,591,536	6.81	1,886,464	7.24
商工業	19,036,593	81.47	21,098,780	81.01
その他	2,441,330	10.45	2,744,209	10.54
合計	72,945,934	—	75,939,685	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比375億円減少して6,348億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.07%低下して0.71%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が36億円減少して943億円、危険債権が335億円減少して3,174億円、要管理債権が4億円減少して2,231億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	979	943	△36
危険債権	3,509	3,174	△335
要管理債権	2,235	2,231	△4
合計 ①	6,723	6,348	△375
正常債権	852,118	890,915	38,797
総計 ②	858,841	897,263	38,422
不良債権比率 (=①/②)	0.78%	0.71%	△0.07%
直接減額実施額	1,909	1,852	△57

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比6,237億円減少して25兆890億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	257,127	250,890	△6,237
国債	95,755	72,485	△23,270
地方債	470	556	85
社債	25,841	25,495	△346
株式	41,684	40,942	△742
うち時価のあるもの	38,316	38,343	27
その他の証券	93,377	111,412	18,035

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	21	11	△10
その他有価証券	24,082	24,508	426
うち株式	21,737	22,143	407
うち債券	444	243	△201
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	24,103	24,518	415

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比56億円減少して220億円となりました。また、繰延税金負債は前連結会計年度末比492億円増加して5,044億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	276	220	△56
繰延税金負債	△4,552	△5,044	△492

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2兆9,081億円増加して11兆3,856億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,699億円増加して11兆4,902億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,164,775	1,193,856	29,081
国内	955,838	970,886	15,048
海外	208,937	222,970	14,033
譲渡性預金	112,203	114,902	2,699

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、11兆7,727億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比2,776億円増加して8兆9,146億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比74億円減少して1兆7,460億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	116,129	117,727	1,598
うち株主資本合計	86,370	89,146	2,776
うちその他の包括利益累計額合計	17,534	17,460	△74

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (3)中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比237億円減益の6,844億円、信託報酬は同3億円増益の22億円、役員取引等収支は同220億円増益の5,066億円、特定取引収支は同417億円減益の889億円、その他業務収支は同374億円増益の1,779億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比385億円減益の4,455億円、信託報酬は同3億円増益の22億円、役員取引等収支は同97億円増益の4,136億円、特定取引収支は同485億円減益の680億円、その他業務収支は同363億円増益の1,076億円となりました。

海外の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比373億円増益の3,060億円、役員取引等収支は同148億円増益の1,014億円、特定取引収支は同68億円増益の208億円、その他業務収支は同1億円増益の690億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	483,990	268,724	△44,605	708,109
	当第2四半期連結累計期間	445,500	306,048	△67,148	684,400
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	629,641	483,458	△36,489	1,076,610
	当第2四半期連結累計期間	599,978	654,018	△39,947	1,214,050
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	145,651	214,734	8,115	368,501
	当第2四半期連結累計期間	154,478	347,970	27,201	529,649
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,879	—	—	1,879
	当第2四半期連結累計期間	2,183	—	—	2,183
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	403,948	86,637	△5,987	484,598
	当第2四半期連結累計期間	413,641	101,435	△8,468	506,608
うち役員取引等 収益	前第2四半期連結累計期間	490,569	101,450	△8,231	583,788
	当第2四半期連結累計期間	500,061	115,685	△11,212	604,534
うち役員取引等 費用	前第2四半期連結累計期間	86,620	14,812	△2,244	99,189
	当第2四半期連結累計期間	86,419	14,250	△2,743	97,926
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	116,573	14,055	—	130,628
	当第2四半期連結累計期間	68,032	20,848	—	88,881
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	117,135	17,754	△4,159	130,730
	当第2四半期連結累計期間	74,247	23,291	△8,536	89,003
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	562	3,699	△4,159	101
	当第2四半期連結累計期間	6,215	2,443	△8,536	122
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	71,342	68,933	277	140,553
	当第2四半期連結累計期間	107,630	69,044	1,228	177,903
うちその他業務 収益	前第2四半期連結累計期間	678,530	164,037	△256	842,312
	当第2四半期連結累計期間	751,031	148,942	△339	899,634
うちその他業務 費用	前第2四半期連結累計期間	607,188	95,104	△534	701,758
	当第2四半期連結累計期間	643,400	79,897	△1,568	721,730

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第2四半期連結累計期間対比1兆1,168億円減少の+2兆6,553億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆4,906億円増加の+5,994億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,435億円減少の△3,841億円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比3兆1,418億円増加の51兆1,249億円となりました。

3 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として54百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

（自己資本比率の状況）

（参考）

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成30年3月31日	平成30年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	19.36	19.75
2. 連結Tier 1比率（5／7）	16.69	17.16
3. 連結普通株式等Tier 1比率（6／7）	14.50	14.92
4. 連結における総自己資本の額	123,041	125,726
5. 連結におけるTier 1資本の額	106,102	109,229
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	92,174	94,976
7. リスク・アセットの額	635,403	636,302
8. 連結総所要自己資本額	50,832	50,904

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,399,401,420	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,399,401,420	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月3日(注)1	326,330	1,414,769,720	699,651	2,339,443,018	699,325	1,560,921,062
平成30年8月20日(注)2	△15,368,300	1,399,401,420	—	2,339,443,018	—	1,560,921,062

(注) 1 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 4,287円 資本組入額 2,144円
2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,980,400	5.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,509,400	5.62
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	40,407,779	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,511,900	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,095,100	2.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	26,438,070	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	23,191,443	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,236,200	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	21,213,850	1.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,118,400	1.51
計	—	372,702,542	26.70

- (注) 1 三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,542,000株 (共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が平成29年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者9名)
保有株券等の数	90,686,690株 (共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.41%

- 3 みずほ証券株式会社から平成30年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が平成30年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	70,765,251株 (共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年10月1日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が平成30年9月24日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三菱UFJ信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,793,297株 (共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.13%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,798,000 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,696,400	13,936,964	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 1,906,820	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,399,401,420	—	—
総株主の議決権	—	13,936,964	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式87株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,798,000	—	3,798,000	0.27
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,798,200	—	3,798,200	0.27

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	53,732,582	※8	56,133,843
コールローン及び買入手形		1,881,879		2,360,764
買現先勘定		827,892		5,047,049
債券貸借取引支払保証金		8,337,700		5,254,864
買入金銭債権	※8	4,730,770	※8	4,709,177
特定取引資産	※8	5,585,591	※8	5,595,840
金銭の信託		1,482		768
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14	25,712,709	※1, ※2, ※8, ※14	25,089,044
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	72,945,934	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	75,939,685
外国為替	※7	2,166,190	※7	2,366,335
リース債権及びリース投資資産	※8	2,329,431	※8	2,354,954
その他資産	※8	8,005,807	※8	8,345,485
有形固定資産	※8, ※10, ※11	3,475,131	※8, ※10, ※11	3,698,051
無形固定資産		865,584		834,742
退職給付に係る資産		383,418		398,633
繰延税金資産		27,609		22,017
支払承諾見返		8,575,499		9,303,847
貸倒引当金		△536,088		△467,343
資産の部合計		199,049,128		206,987,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 116,477,534	※8 119,385,639
譲渡性預金	11,220,284	11,490,153
コールマネー及び売渡手形	1,190,928	2,013,277
売現先勘定	※8 5,509,721	※8 11,270,010
債券貸借取引受入担保金	※8 7,186,861	※8 2,980,463
コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,544,376
特定取引負債	4,402,110	4,127,140
借入金	※8, ※12 10,829,248	※8, ※12 11,073,378
外国為替	865,640	1,057,998
短期社債	1,256,600	1,160,000
社債	※8, ※13 9,057,683	※8, ※13 9,935,469
信託勘定借	1,328,271	1,373,949
その他負債	※8 6,348,202	※8 6,709,444
賞与引当金	84,046	52,197
役員賞与引当金	3,861	—
退職給付に係る負債	39,982	39,416
役員退職慰労引当金	2,026	1,761
ポイント引当金	22,244	23,611
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	12,391
利息返還損失引当金	144,763	122,960
特別法上の引当金	2,397	2,767
繰延税金負債	455,234	504,408
再評価に係る繰延税金負債	※10 30,539	※10 30,423
支払承諾	※8 8,575,499	※8 9,303,847
負債の部合計	187,436,236	195,215,088
純資産の部		
資本金	2,338,743	2,339,443
資本剰余金	758,215	734,610
利益剰余金	5,552,573	5,856,833
自己株式	△12,493	△16,292
株主資本合計	8,637,039	8,914,594
その他有価証券評価差額金	1,688,842	1,701,862
繰延ヘッジ損益	△68,543	△100,777
土地再評価差額金	※10 37,097	※10 36,592
為替換算調整勘定	36,906	54,848
退職給付に係る調整累計額	59,121	53,510
その他の包括利益累計額合計	1,753,424	1,746,036
新株予約権	2,823	2,555
非支配株主持分	1,219,604	1,109,488
純資産の部合計	11,612,892	11,772,674
負債及び純資産の部合計	199,049,128	206,987,762

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	2,746,944	2,952,805
資金運用収益	1,076,610	1,214,050
(うち貸出金利息)	737,193	797,067
(うち有価証券利息配当金)	177,193	190,546
信託報酬	1,879	2,183
役務取引等収益	583,788	604,534
特定取引収益	130,730	89,003
その他業務収益	842,312	899,634
その他経常収益	※1 111,624	※1 143,398
経常費用	2,131,395	2,272,605
資金調達費用	368,501	529,649
(うち預金利息)	134,849	211,276
役務取引等費用	99,189	97,926
特定取引費用	101	122
その他業務費用	701,758	721,730
営業経費	※2 894,633	※2 852,524
その他経常費用	※3 67,212	※3 70,651
経常利益	615,548	680,199
特別利益	※4 619	※4 143
特別損失	※5, ※6 4,148	※5, ※6 5,187
税金等調整前中間純利益	612,020	675,155
法人税、住民税及び事業税	101,526	108,031
法人税等調整額	39,297	53,478
法人税等合計	140,824	161,509
中間純利益	471,195	513,646
非支配株主に帰属する中間純利益	51,000	40,998
親会社株主に帰属する中間純利益	420,195	472,648

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	471,195	513,646
その他の包括利益	136,989	22,152
その他有価証券評価差額金	152,001	25,962
繰延ヘッジ損益	△4,152	△24,691
為替換算調整勘定	△11,604	54,633
退職給付に係る調整額	7,512	△5,353
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,768	△28,397
中間包括利益	608,185	535,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	544,901	465,764
非支配株主に係る中間包括利益	63,284	70,034

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当中間期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△105,752		△105,752
親会社株主に帰属する中間純利益			420,195		420,195
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		△43		486	443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
連結子会社の増加に伴う増加			3		3
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△304		△304
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	847	846	314,604	433	316,732
当中間期末残高	2,338,743	758,193	5,351,360	△12,480	8,435,817

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当中間期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△105,752
親会社株主に帰属する中間純利益									420,195
自己株式の取得									△53
自己株式の処分									443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									43
連結子会社の増加に伴う増加									3
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△304
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	150,283
当中間期変動額合計	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	467,015
当中間期末残高	1,687,457	△45,882	37,650	41,074	16,400	1,736,699	3,192	1,525,591	11,701,301

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当中間期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△126,950		△126,950
親会社株主に帰属する中間純利益			472,648		472,648
自己株式の取得				△70,048	△70,048
自己株式の処分		△54		326	271
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			2		2
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
連結子会社の減少に伴う減少			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			261		261
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,690	△41,690		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	699	△23,605	304,259	△3,799	277,554
当中間期末残高	2,339,443	734,610	5,856,833	△16,292	8,914,594

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当中間期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△126,950
親会社株主に帰属する中間純利益									472,648
自己株式の取得									△70,048
自己株式の処分									271
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△18
連結子会社の増加に伴う増加									4
連結子会社の減少に伴う増加									2
連結子会社の増加に伴う減少									△15
連結子会社の減少に伴う減少									△1
土地再評価差額金の取崩									261
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	△117,772
当中間期変動額合計	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	159,781
当中間期末残高	1,701,862	△100,777	36,592	54,848	53,510	1,746,036	2,555	1,109,488	11,772,674

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	612,020	675,155
減価償却費	138,733	144,288
減損損失	3,037	1,942
のれん償却額	12,674	11,465
持分法による投資損益 (△は益)	△30,212	△32,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,874	△69,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,391	△31,849
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,041	△3,861
退職給付に係る資産負債の増減額	△16,190	△15,294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△171	△265
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	649	1,366
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,743	△5,374
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,570	△21,802
資金運用収益	△1,076,610	△1,214,050
資金調達費用	368,501	529,649
有価証券関係損益 (△)	△71,230	△50,350
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△112,617	501,302
固定資産処分損益 (△は益)	199	2,730
特定取引資産の純増 (△) 減	△212,020	△381,990
特定取引負債の純増減 (△)	181,459	144,338
貸出金の純増 (△) 減	△901,006	△2,925,429
預金の純増減 (△)	2,048,688	2,620,325
譲渡性預金の純増減 (△)	1,013,616	241,394
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△218,349	284,019
有利息預け金の純増 (△) 減	311,347	730,224
コールローン等の純増 (△) 減	△696,652	△4,687,521
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△828,972	3,082,835
コールマネー等の純増減 (△)	928,957	6,615,266
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	46,631	144,247
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,899,658	△4,206,398
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△782,878	△200,224
外国為替 (負債) の純増減 (△)	443,210	190,742
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	22,235	△26,678
短期社債 (負債) の純増減 (△)	64,500	△96,600
普通社債発行及び償還による増減 (△)	441,563	527,051
信託勘定借の純増減 (△)	34,167	45,678
資金運用による収入	1,064,616	1,197,660
資金調達による支出	△358,283	△505,432
その他	△494,468	△458,382
小計	3,732,185	2,757,432
法人税等の支払額	39,927	△102,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772,113	2,655,288

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,423,081	△12,743,154
有価証券の売却による収入	8,724,217	7,979,168
有価証券の償還による収入	4,282,730	5,658,916
金銭の信託の増加による支出	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	895	715
有形固定資産の取得による支出	△292,782	△310,509
有形固定資産の売却による収入	45,303	72,565
無形固定資産の取得による支出	△66,643	△58,291
無形固定資産の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,210	599,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,733	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△829	△5,076
配当金の支払額	△105,711	△126,989
非支配株主への払戻による支出	—	△150,268
非支配株主への配当金の支払額	△36,210	△31,996
自己株式の取得による支出	△53	△70,048
自己株式の処分による収入	443	271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,631	△384,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,924	269,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,757,195	3,140,264
現金及び現金同等物の期首残高	42,478,393	47,983,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 45,235,590	※1 51,124,898

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 361社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行

株式会社SMB C信託銀行

三井住友ファイナンス&リース株式会社

SMB C日興証券株式会社

三井住友カード株式会社

株式会社セディナ

SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社

株式会社日本総合研究所

三井住友アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited

三井住友銀行(中国)有限公司

SMB C信用保証株式会社

SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、30社を新規設立等により連結子会社としております。

また、16社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社141社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 77社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

住友三井オートサービス株式会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当社の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、その他6社は新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社141社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	15社
2月末日	3社
3月末日	13社
4月末日	7社
5月末日	1社
6月末日	160社
7月末日	13社
8月末日	5社
9月末日	143社

(2) 11月末日、12月末日、2月末日、3月末日、5月末日及び一部の4月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、その他の4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は185,235百万円(前連結会計年度末は190,945百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
株式	677,723百万円	617,932百万円
出資金	5,428百万円	6,364百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	901百万円	903百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	6,659,456百万円	7,511,115百万円
再貸付けに供している有価証券	7,772百万円	45,169百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,307,487百万円	1,289,052百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
破綻先債権額	27,709百万円	11,806百万円
延滞債権額	406,066百万円	387,495百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	12,822百万円	14,444百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	210,616百万円	207,884百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
合計額	657,215百万円	621,631百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
	780,542百万円	1,024,118百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	19,998百万円	現金預け金	32,945百万円
買入金銭債権	19,600百万円	買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	2,223,355百万円	特定取引資産	1,336,418百万円
有価証券	5,277,492百万円	有価証券	6,032,493百万円
貸出金	8,014,149百万円	貸出金	8,108,289百万円
リース債権及び リース投資資産	13,241百万円	リース債権及び リース投資資産	12,348百万円
有形固定資産	51,630百万円	有形固定資産	43,569百万円
その他資産	223百万円	その他資産	232百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	26,555百万円	預金	25,955百万円
売現先勘定	3,374,283百万円	売現先勘定	6,233,009百万円
債券貸借取引受入担保金	6,167,353百万円	債券貸借取引受入担保金	2,921,633百万円
借入金	6,807,957百万円	借入金	6,792,354百万円
社債	27,901百万円	社債	27,901百万円
その他負債	12,477百万円	その他負債	679百万円
支払承諾	170,036百万円	支払承諾	170,909百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
現金預け金	12,012百万円	現金預け金	12,845百万円
特定取引資産	196,313百万円	特定取引資産	321,722百万円
有価証券	7,893,437百万円	有価証券	6,096,379百万円
貸出金	2,812,382百万円	貸出金	2,431,812百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,745,149百万円	金融商品等差入担保金	1,617,332百万円
保証金	108,513百万円	保証金	106,621百万円
先物取引差入証拠金	65,172百万円	先物取引差入証拠金	60,596百万円
その他の証拠金等	38,003百万円	その他の証拠金等	42,829百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
融資未実行残高	59,795,908百万円	62,135,066百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,963,575百万円	43,989,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
減価償却累計額	1,089,903百万円	1,125,459百万円

※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付借入金	265,000百万円	265,000百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,211,841百万円	2,231,675百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
	1,796,308百万円	1,691,719百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
株式等売却益	55,763百万円	株式等売却益	60,571百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料・手当	343,590百万円	給料・手当	329,603百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸出金償却	45,337百万円	貸出金償却	42,848百万円

※4 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産処分益	606百万円	固定資産処分益	143百万円

※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
減損損失	3,037百万円	固定資産処分損	2,874百万円
固定資産処分損	806百万円	減損損失	1,942百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 32物件	土地、建物等	1,460
近畿圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	111
	共用資産 1物件		54
	遊休資産 18物件		510
その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	900

当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 29物件	土地、建物等	734
近畿圏	遊休資産 19物件	土地、建物等	707
その他	遊休資産 11物件	土地、建物等	501

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	387,765	—	1,414,443,390	(注)1
合計	1,414,055,625	387,765	—	1,414,443,390	
自己株式					
普通株式	4,028,883	12,912	151,901	3,889,894	(注)2,3
合計	4,028,883	12,912	151,901	3,889,894	

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加387,765株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加12,912株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少151,901株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	2,900
連結子会社	—		—				292
合計							3,192

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,752	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	112,844	利益剰余金	80	平成29年9月30日	平成29年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420	(注)1,2
合計	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420	
自己株式					
普通株式	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087	(注)3,4
合計	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087	

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加326,330株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少15,368,300株は、自己株式の消却によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加15,379,230株は、単元未満株式の買取りによる増加10,930株及び自己株式の取得による増加15,368,300株であります。

4 普通株式の自己株式の減少15,466,111株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少97,811株並びに自己株式の消却による減少15,368,300株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	2,555	
合計							2,555	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,950	90	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	118,626	利益剰余金	85	平成30年9月30日	平成30年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	49,333,064百万円	56,133,843百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△4,097,474百万円	△5,008,944百万円
現金及び現金同等物	45,235,590百万円	51,124,898百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
リース料債権部分	1,537,348	1,534,613
見積残存価額部分	136,677	129,732
受取利息相当額	△211,532	△218,203
合計	1,462,494	1,446,142

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	298,334	432,502	311,272	424,157
1年超2年以内	213,802	347,790	230,748	345,520
2年超3年以内	162,091	265,262	159,833	262,964
3年超4年以内	92,799	176,630	95,919	180,798
4年超5年以内	55,429	109,159	68,385	111,857
5年超	177,736	206,002	180,986	209,315
合計	1,000,194	1,537,348	1,047,146	1,534,613

③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間において893百万円、当中間連結会計期間において903百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1年内	45,672	49,565
1年超	258,746	251,107
合 計	304,419	300,672

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1年内	242,466	252,542
1年超	1,390,427	1,495,838
合 計	1,632,894	1,748,380

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	53,719,075	53,727,901	8,825
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,880,248	1,882,226	1,977
③ 買現先勘定	827,892	828,019	127
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	8,337,151	8,337,727	575
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,727,884	4,740,759	12,875
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,166,912	3,166,912	—
⑦ 金銭の信託	1,482	1,482	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	372,463	374,596	2,132
その他有価証券	24,231,212	24,231,212	—
⑨ 貸出金	72,945,934		
貸倒引当金 (注) 1	△318,294		
	72,627,639	74,501,561	1,873,921
⑩ 外国為替 (注) 1	2,163,382	2,166,382	2,999
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	2,321,355	2,410,967	89,611
資産計	174,376,701	176,369,750	1,993,048
① 預金	116,477,534	116,473,422	△4,111
② 譲渡性預金	11,220,284	11,223,576	3,291
③ コールマネー及び売渡手形	1,190,928	1,190,936	7
④ 売現先勘定	5,509,721	5,509,721	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,186,861	7,186,861	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,384,771	△15
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,139,980	2,139,980	—
⑧ 借入金	10,829,248	10,889,743	60,494
⑨ 外国為替	865,640	865,640	—
⑩ 短期社債	1,256,600	1,256,600	—
⑪ 社債	9,057,683	9,300,891	243,208
⑫ 信託勘定借	1,328,271	1,328,271	—
負債計	169,447,542	169,750,416	302,874
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	185,561	185,561	—
ヘッジ会計が適用されているもの	126,340	126,340	—
デリバティブ取引計	311,902	311,902	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	56,125,146	56,133,259	8,113
② コールローン及び買入手形 (注) 1	2,358,714	2,362,096	3,381
③ 買現先勘定	5,047,049	5,046,819	△230
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	5,254,400	5,254,884	484
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,706,412	4,721,376	14,964
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,014,092	3,014,092	—
⑦ 金銭の信託	768	768	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	300,339	301,425	1,085
その他有価証券	23,745,335	23,745,335	—
⑨ 貸出金	75,939,685		
貸倒引当金 (注) 1	△282,222		
	75,657,462	77,435,263	1,777,800
⑩ 外国為替 (注) 1	2,363,495	2,368,376	4,880
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	2,346,727	2,429,985	83,258
資産計	180,919,944	182,813,684	1,893,739
① 預金	119,385,639	119,376,757	△8,881
② 譲渡性預金	11,490,153	11,494,134	3,980
③ コールマナー及び売渡手形	2,013,277	2,013,271	△5
④ 売現先勘定	11,270,010	11,270,010	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,980,463	2,980,463	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,544,376	2,544,326	△49
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,847,117	1,847,117	—
⑧ 借入金	11,073,378	11,098,796	25,417
⑨ 外国為替	1,057,998	1,057,998	—
⑩ 短期社債	1,160,000	1,159,999	△0
⑪ 社債	9,935,469	10,106,321	170,852
⑫ 信託勘定借	1,373,949	1,373,949	—
負債計	176,131,834	176,323,147	191,312
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	336,932	336,932	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(170,399)	(170,399)	—
デリバティブ取引計	166,532	166,532	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマナー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債並びに⑪ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
有価証券		
非上場株式等 (注) 1, 3	176,491	182,021
組合出資金等 (注) 2, 3	249,390	237,051
合計	425,881	419,073

- (注) 1 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
- 3 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,142百万円、当中間連結会計期間において7,706百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	370,463	372,596	2,132
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	370,463	372,596	2,132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,000	2,000	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,000	2,000	—
合計		372,463	374,596	2,132

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,633,885	1,442,756	2,191,129
	債券	6,998,992	6,946,588	52,404
	国債	4,797,431	4,779,687	17,743
	地方債	14,051	14,004	47
	社債	2,187,509	2,152,896	34,613
	その他	3,498,836	3,107,132	391,704
	小計	14,131,714	11,496,477	2,635,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113,878	131,341	△17,463
	債券	4,835,189	4,843,215	△8,026
	国債	4,405,604	4,410,865	△5,260
	地方債	32,980	33,076	△95
	社債	396,604	399,274	△2,670
	その他	5,933,514	6,135,100	△201,585
	小計	10,882,582	11,109,658	△227,075
合計	25,014,297	22,606,135	2,408,161	

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	141,578
その他	284,303
合計	425,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,598,688	1,368,753	2,229,935
	債券	5,615,892	5,575,937	39,954
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,011,365	1,981,992	29,373
	その他	3,169,456	2,717,911	451,545
	小計	12,384,038	9,662,602	2,721,435
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	136,619	152,229	△15,610
	債券	3,937,416	3,953,079	△15,663
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	538,180	541,340	△3,159
	その他	7,971,309	8,210,716	△239,407
	小計	12,045,345	12,316,026	△270,681
合計		24,429,383	21,978,629	2,450,753

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。
 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	142,342
その他	276,731
合計	419,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は3,331百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,860百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,482	1,482	—

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	768	768	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,408,313
その他有価証券	2,408,313
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	659,098
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,749,215
(△)非支配株主持分相当額	65,950
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,577
その他有価証券評価差額金	1,688,842

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額15百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,448,846
その他有価証券	2,448,846
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	673,669
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,775,177
(△)非支配株主持分相当額	78,038
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,723
その他有価証券評価差額金	1,701,862

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	37,301,443	6,925,140	16,067	16,067
	買建	37,215,533	6,842,217	△14,654	△14,654
	金利オプション				
	売建	1,391,595	45,200	△300	△300
	買建	65,110,433	29,958,221	4,520	4,520
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,680,558	521,495	△4,656	△4,656
	買建	12,344,032	435,954	4,594	4,594
	金利スワップ	429,909,020	341,129,716	93,567	93,567
	受取固定・支払変動	196,148,823	156,251,285	1,762,226	1,762,226
	受取変動・支払固定	193,099,356	154,329,705	△1,689,126	△1,689,126
	受取変動・支払変動	40,571,800	30,474,185	9,649	9,649
	金利スワップション				
	売建	5,790,268	3,542,146	△7,850	△7,850
	買建	4,911,806	3,086,445	8,068	8,068
	キャップ				
	売建	39,511,432	25,413,931	△27,760	△27,760
	買建	8,998,567	7,222,545	1,176	1,176
	フローアー				
	売建	666,212	608,582	△728	△728
	買建	1,123,673	957,378	895	895
	その他				
売建	1,449,762	701,009	△2,589	△2,589	
買建	15,456,836	13,055,363	15,918	15,918	
	合 計	—	—	86,268	86,268

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,632,574	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,914	7,637,749	△20,545	△20,545
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	426,326,479	333,863,268	196,527	196,527
	受取固定・支払変動	190,926,792	150,617,533	424,507	424,507
	受取変動・支払固定	186,671,071	147,852,119	△245,222	△245,222
	受取変動・支払変動	48,652,528	35,319,027	7,351	7,351
	金利スワップション				
	売建	6,568,021	3,869,688	△48,846	△48,846
	買建	6,255,559	3,406,138	63,401	63,401
	キャップ				
	売建	43,301,115	28,448,376	△80,544	△80,544
	買建	9,977,764	8,313,051	11,584	11,584
	フローアー				
	売建	645,798	585,050	△1,174	△1,174
	買建	1,159,398	669,296	992	992
	その他				
	売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812
買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081	
合 計		—	—	190,611	190,611

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	513	—	△18	△18
	買建	175	—	0	0
店頭	通貨スワップ	39,984,899	27,675,508	90,337	113,215
	通貨スワップション				
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364
	為替予約	76,246,360	8,727,532	21,951	21,951
	通貨オプション				
	売建	2,606,941	1,357,801	△75,760	△75,760
買建	2,424,055	1,177,161	79,404	79,404	
合 計		—	—	118,123	141,000

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	43,379,679	30,716,074	143,841	121,802
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	82,068,255	11,123,054	32,866	32,866
	通貨オプション				
	売建	3,493,205	1,481,909	△78,520	△78,520
買建	3,278,055	1,211,159	75,680	75,680	
合 計		—	—	174,181	152,143

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	481,952	9,744	△5,450	△5,450
	買建	345,111	3,140	1,693	1,693
	株式指数オプション				
	売建	842,858	374,414	△68,340	△68,340
	買建	936,687	327,012	42,208	42,208
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	322,508	252,083	△18,727	△18,727
	買建	334,710	237,738	22,178	22,178
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	7,564	207	537	537
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	73,385	58,755	△8,013	△8,013	
金利受取・株価指数変化率支払	167,867	140,115	14,971	14,971	
合 計		—	—	△18,943	△18,943

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	778,362	26,170	△33,187	△33,187
	買建	340,964	14,203	14,434	14,434
	株式指数オプション				
	売建	821,726	439,975	△74,919	△74,919
	買建	803,798	416,385	51,454	51,454
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	378,268	263,257	△20,249	△20,249
	買建	350,228	245,336	20,357	20,357
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,532	116	1,495	1,495
	有価証券店頭指数等スワ ップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	65,041	56,761	△4,264	△4,264	
金利受取・ 株価指数変化率支払	211,410	189,048	12,469	12,469	
合 計		—	—	△32,408	△32,408

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,098,517	—	△11,317	△11,317
	買建	1,677,824	—	9,729	9,729
	債券先物オプション				
	売建	427,121	—	△421	△421
	買建	60,157	—	17	17
店頭	債券先渡契約				
	売建	900	—	2	2
	買建	5,359	—	40	40
	債券店頭オプション				
	売建	93,576	—	△223	△223
	買建	193,642	100,066	644	644
合 計		—	—	△1,529	△1,529

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,454,263	—	15,627	15,627
	買建	2,366,406	—	△14,584	△14,584
	債券先物オプション				
	売建	223,584	—	△234	△234
	買建	247,621	—	120	120
店頭	債券店頭オプション				
	売建	319,266	—	△380	△380
	買建	448,316	96,919	1,499	1,499
合 計		—	—	2,047	2,047

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	10,401	—	△191	△191
	買建	10,500	—	129	129
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	63,231	51,460	2,549	2,549
	変動価格受取・ 固定価格支払	62,061	50,443	△503	△503
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,173	1,922	164	164
	商品オプション				
	売建	7,190	6,384	△533	△533
	買建	4,978	4,189	△8	△8
合 計		—	—	1,606	1,606

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・ 固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合 計		—	—	1,259	1,259

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	549,981	465,481	7,755	7,755
	買建	691,315	567,065	△7,719	△7,719
合 計		—	—	36	36

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	584,158	525,826	6,698	6,698
	買建	686,638	615,627	△5,458	△5,458
合 計		—	—	1,239	1,239

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,675,512	11,044,262	4,287	
	売建					
	買建		1,593,750	—	79	
	金利スワップ		受取固定・支払変動	35,415,915	27,945,628	△59,991
	受取変動・支払固定					
	金利スワップション					
	売建		150,343	150,343	△2,569	
買建	—	—	—			
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債	62,830	53,125	△2,536	
	受取固定・支払変動					
	受取変動・支払固定					201,714
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債	12,840	4,921	(注) 3	
受取変動・支払固定						
合 計		—	—	—	△22,620	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		12,948,120	340,740	2,432
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取変動・支払固定		15,459,986	13,117,012	62,192
	金利スワップション				
売建	160,715	160,715	△8,783		
買建	—	—	—		
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		56,790	56,790	△2,848
	受取変動・支払固定		247,925	241,336	△392
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金、社債			(注) 3
	受取変動・支払固定		5,152	2,500	
合 計		—	—	—	△93,069

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	5,995,052	3,158,350	165,826
	為替予約		51,850	—	379
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	146,889	127,037	△17,089
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	53,215	37,921	(注) 3
	為替予約		1,381	—	
合 計		—	—	—	149,116

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,881,425	3,948,513	△79,952
	為替予約		63,409	—	3,738
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	47,810	36,741	(注) 3
	為替予約		2,331	—	
合 計		—	—	—	△72,470

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	2,218	2,218	△155
合 計		—	—	—	△155

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計年度(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
合 計		—	—	—	△4,859

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業経費	163百万円	—

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
その他経常収益	13百万円	—

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門	：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門	：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際事業部門	：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門	：金融マーケットに対応した業務
本社管理	：上記各事業部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	361,941	633,097	310,945	196,383	△36,596	1,465,770
経費	△171,033	△506,099	△139,230	△26,581	△51,690	△894,633
その他	23,939	5,644	30,336	8,509	△38,216	30,212
連結業務純益	214,847	132,642	202,050	178,311	△126,501	601,349

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	383,079	633,016	338,076	200,196	△94,390	1,459,977
経費	△171,116	△508,748	△155,991	△27,192	10,523	△852,524
その他	21,607	6,081	21,708	9,532	△25,962	32,966
連結業務純益	233,570	130,349	203,793	182,536	△109,830	640,418

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	601,349
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	81,411
その他経常費用	△67,212
中間連結損益計算書の経常利益	615,548

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	640,418
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,432
その他経常費用	△70,651
中間連結損益計算書の経常利益	680,199

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,993,230	271,720	247,436	234,557	2,746,944

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,738,269	560,516	1,264,273	11,565	3,574,624

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,028,786	362,722	277,495	283,799	2,952,805

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,704,049	589,548	1,393,362	11,091	3,698,051

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、3,037百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、1,942百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	340	2,009	534	—	9,788	12,674
当中間期末残高	12,610	56,130	4,988	—	232,263	305,991

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	206	2,009	538	—	8,711	11,465
当中間期末残高	7,210	52,110	3,950	—	197,757	261,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	7,366.21	7,638.73
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,612,892	11,772,674
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,222,427	1,112,043
(うち新株予約権)	百万円	2,823	2,555
(うち非支配株主持分)	百万円	1,219,604	1,109,488
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	10,390,464	10,660,630
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	1,410,558	1,395,603

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	297.94	337.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	420,195	472,648
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	420,195	472,648
普通株式の期中平均株式数	千株	1,410,334	1,399,599
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	297.71	337.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益調整額	百万円	△1	△8
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△1	△8
普通株式増加数	千株	1,082	941
(うち新株予約権)	千株	1,082	941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

三井住友ファイナンス&リース株式会社株式の一部売却

当社は、当社と住友商事株式会社（以下、「住友商事」）が戦略的に共同して運営するリース事業を再編すること（以下、「本再編」）に関し、住友商事、株式会社三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、「SMFL」）、住友三井オートサービス株式会社、SMFLキャピタル株式会社（以下、「FLC」）との間で平成30年3月30日に締結した契約に基づき、平成30年11月28日にSMFLの株式の一部をSMFLに売却（以下、「本株式売却」）いたしました。その結果、当社が保有するSMFLに対する議決権の所有割合が50%に低下したことにより、当社はSMFL及びその連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited、FLC等を当社の連結子会社から持分法適用の関連会社といたしました。

1 本株式売却の目的

本株式売却は、当社と住友商事のSMFLに対する出資比率をそれぞれ50%とすることで、リース共同事業全体の運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施できる体制を確立することを目的としております。

本株式売却は、当社のグローバルベースでの顧客基盤や高度かつ多様な金融ソリューション提供力、住友商事のグローバルベースでのバリューチェーン構築力やビジネス創出力を更に活かし、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを企図した本再編の一環として実施するものです。

2 連結子会社から除外した子会社の概要（当中間連結会計期間）

三井住友ファイナンス&リース株式会社（報告セグメント：ホールセール事業部門及び国際事業部門）

連結総資産 5,950,359百万円

連結純資産 863,125百万円

連結経常収益 412,058百万円

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3 売却した株式の数、売却価額

売却株式数 18,500,749株

売却価額 171,400百万円

（注）売却価額は、SMFLの財務数値の変動等で事後的に調整される可能性があるため、売却損益は未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,680	261,719
その他	144,562	86,741
流動資産合計	396,243	348,460
固定資産		
有形固定資産	13,815	13,812
無形固定資産	296	317
投資その他の資産	11,694,576	12,223,177
関係会社株式	6,156,181	6,161,958
関係会社長期貸付金	※1 5,537,800	※1 6,060,619
その他	593	599
固定資産合計	11,708,687	12,237,306
資産合計	12,104,930	12,585,767
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	6	4
賞与引当金	693	667
役員賞与引当金	400	—
その他	46,223	45,857
流動負債合計	1,275,354	1,274,559
固定負債		
社債	※2 5,105,279	※2 5,618,276
長期借入金	※3 199,221	※3 209,042
固定負債合計	5,304,500	5,827,319
負債合計	6,579,855	7,101,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,743	2,339,443
資本剰余金		
資本準備金	1,560,221	1,560,921
その他資本剰余金	24,286	—
資本剰余金合計	1,584,508	1,560,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,581,073	1,566,840
利益剰余金合計	1,611,493	1,597,260
自己株式	△12,493	△16,292
株主資本合計	5,522,252	5,481,332
新株予約権	2,823	2,555
純資産合計	5,525,075	5,483,888
負債純資産合計	12,104,930	12,585,767

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	64,904	165,071
関係会社受入手数料	4,659	2,922
関係会社貸付金利息	43,790	69,488
営業収益合計	113,355	237,482
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 9,917	※1 11,677
社債利息	47,709	69,064
長期借入金利息	1,844	3,023
営業費用合計	59,471	83,766
営業利益	53,883	153,716
営業外収益	※2 96	※2 107
営業外費用	※3 5,344	※3 3,482
経常利益	48,635	150,341
税引前中間純利益	48,635	150,341
法人税、住民税及び事業税	△39,662	△4,044
法人税等調整額	36,219	△22
法人税等合計	△3,442	△4,066
中間純利益	52,077	154,408

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当中間期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△105,752	△105,752
中間純利益						52,077	52,077
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	847	847	△43	803	—	△53,674	△53,674
当中間期末残高	2,338,743	1,560,221	24,283	1,584,505	30,420	1,516,695	1,547,115

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当中間期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△105,752		△105,752
中間純利益		52,077		52,077
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	486	443		443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△305	△305
当中間期変動額合計	433	△51,589	△305	△51,895
当中間期末残高	△12,480	5,457,884	2,900	5,460,784

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493
当中間期変動額							
新株の発行	699	699		699			
剰余金の配当						△126,950	△126,950
中間純利益						154,408	154,408
自己株式の取得							
自己株式の処分			△54	△54			
自己株式の消却			△65,922	△65,922			
利益剰余金から資本剰余金への振替			41,690	41,690		△41,690	△41,690
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	699	699	△24,286	△23,587	—	△14,232	△14,232
当中間期末残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,566,840	1,597,260

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075
当中間期変動額				
新株の発行		1,398		1,398
剰余金の配当		△126,950		△126,950
中間純利益		154,408		154,408
自己株式の取得	△70,048	△70,048		△70,048
自己株式の処分	326	271		271
自己株式の消却	65,922	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△268	△268
当中間期変動額合計	△3,799	△40,919	△268	△41,187
当中間期末残高	△16,292	5,481,332	2,555	5,483,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、当中間会計期間から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」34百万円は、相殺の上、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付貸付金	2,094,937百万円	2,107,765百万円

※2 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,812,637百万円	1,825,465百万円

※3 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付借入金	49,000百万円	49,000百万円

4 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
	298,117百万円	421,804百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	1百万円	有形固定資産	3百万円
無形固定資産	35百万円	無形固定資産	37百万円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	32百万円	受取利息	30百万円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
社債発行費償却	2,881百万円	短期借入金利息	2,154百万円
短期借入金利息	2,155百万円	社債発行費償却	1,178百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

当中間会計期間(平成30年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

「1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成30年11月13日開催の取締役会において、第17期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	118,626百万円
1株当たりの中間配当金	85円
効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木一秀 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月29日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 國 部 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役副社長 太 田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長國部毅及び最高財務責任者太田純は、当社の第17期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。